三浦建設工業

太陽光発電設備が稼働

環境保全、地域貢献活動も展開

青森県ＳＤＧｓ事業者に認定

Ｈグレードファブリケーターの三浦建設工業（本社・青森県八戸市、社長・三浦隆宏氏）が本社敷地内に設置を進めていた自家消費型太陽光発電システムが３月下旬から稼働を開始した。年間計画発電量は35万７６００ｋｗｈ余り。年間電力使用量の約35％に充当し、植樹本数に換算して約１万２千本に相当する二酸化炭素排出削減に寄与する。これらの環境保全対策や地域貢献活動が評価され、このほど青森県のＳＤＧｓ取組宣言登録制度事業者に認定された。

太陽光発電設備はパネル数が１１２８枚、発電容量は４２３ｋｗ。着雪・積雪対策としてパネルの傾斜角度を30度、最低地上高を１・２㍍に設定し、落雪しやすい仕様とした。運転管理はラプラス・システムの自動出力制御および遠隔監視システムを導入し、効率的発電を実現。事業所内の遊休地に設置したことで土地の有効活用を図ったほか、工場屋根への設置に比べて発電効率が高く保守管理も容易にした。

上から自家消費型太陽光発電システム、小学生対象の工場見学会

青森県が昨年度創設したＳＤＧｓ取組宣言登録制度では今年１月、第１次の事業者として認定された。省エネ・再エネを通じた脱炭素経営や将来的なカーボンニュートラル達成によるカーボンオフセット鉄骨の製造など環境保全面をはじめ、ＳＤＧｓ私募債を活用した教育機関への寄付、小学生から高校生、社会人の再就職希望者を対象にした工場見学会の実施、地元で開催するリクルートイベントへの参加を通じた質の高い教育の提供、人材育成支援や地域雇用の促進など広範な取り組みが好評を得た。

今年度はＳＤＧｓ理念に基づき従業員や取引先、関連企業や地元地域などさまざまな関係者との「調和」を意識した事業活動を継続する方針。

健康経営にも注力するほか、職場環境改善ではヤードのアスファルト舗装の全面打ち直し、事務所内をリニューアルしオフィス家具の刷新を予定する。

加えて工場棟への女子トイレの新設など女性が働きやすい職場づくりも進めていく。

人手不足や働き方改革の潮流の中、魅力ある仕事づくりと入社して良かったと思える環境づくりを継続していく。

登録番号　第　９　号

AOMORI SDGs

青森県ＳＤＧｓ取組宣言
登　録　証

三浦建設工業株式会社

青森県ＳＤＧｓ取組宣言登録制度実施要綱第３条第１項に基づき、貴殿のＳＤＧｓに関する取組宣言を登録します。

有効期間　令和　５年　１月　６日から
８年　３月３１日まで

令和　５年　１月　６日

青森県知事　三村　申吾

青森県ＳＤＧｓ取組宣言登録証

脱炭素経営推進へ

省エネ最適化診断を受診

三浦建設工業は省エネを通じた脱炭素経営の推進に向けて昨年度、省エネルギーセンターの省エネ最適化診断を受診。改善提案を受けて今年度中に高効率変圧器への更新を行うとともに、負荷を統合し、容量を見直すことで省エネを図る予定だ。

電気料金が急増する中、省エネに向けた独自対策に加えて、専門家の視点でエネルギーの無駄や改善点を洗い出し、より効果的な省エネ対策を実施する目的で受診した。

診断では機器の設定見直しや使用方法の最適化など、コストをかけない運用改善策として「空気配管の漏れ防止」「浄化槽曝気ブロアの間欠運転」「トイレ内電気ヒーター設定温度緩和」「空調室外機クランクケースヒータ電源遮断」を指摘。

また、高効率機器への更新や省エネ機器の導入による対策では「変圧器の更新・統合更新」「照明のＬＥＤ化」「給湯ボイラの配管保温」「節水型シャワーヘッドへの取り換え」が提案された。

三浦社長は「診断を通じて費用が必要な部分、普段の仕事の中で改善できる部分が分かった。できる対策から着実に実行に移したい。脱炭素経営、カーボンニュートラルに向けた取り組みを通じて社会貢献できる企業経営を目指す」と話している。